

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日

上場取引所 大

上場会社名 イーター電機工業株式会社
 コード番号 6891 URL <http://www.eta.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室室長
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山本 浩之
 (氏名) 増田 幸一

TEL 03-3745-7762

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	2,350	△44.0	114	△50.7	47	△67.5	13	—
24年3月期第3四半期	4,195	△25.2	232	7.7	146	109.2	△433	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 35百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △384百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	1.41	—
24年3月期第3四半期	△45.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	4,791	590	12.0	60.43
24年3月期	4,638	562	11.8	57.75

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 574百万円 24年3月期 548百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	△21.4	320	15.5	240	76.5	200	—	21.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	9,511,067 株	24年3月期	9,511,067 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	6,546 株	24年3月期	6,546 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	9,504,521 株	24年3月期3Q	9,504,521 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想に関する事項につきましては、平成24年5月16日に公表した業績予想に変更はございません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要等により、ゆるやかに持ち直す傾向は見られたものの、米国および中国経済の減速感、欧州債務危機による円高圧力などの影響により、製造業を中心に減速傾向の中で推移しました。また一方では、新政権発足による金融緩和等の景気回復に期待感が生まれ、円安・株価回復の動きが出るなど新しい局面に向かい出しましたが、先行きはまだ不透明な状況にあります。

この様な状況の下、当社グループにおきましては、かねてより進めてまいりました、製造原価の低減と販売費及び一般管理費の削減策が功を奏しているものの、売上高は特に第3四半期においてやや減速して推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高2,350百万円（前年同四半期比44.0%減）、経常利益47百万円（前年同四半期比67.5%減）、四半期純利益13百万円（前年同四半期は四半期純損失433百万円）となりました。

なお、前年同四半期においては、山陽電子工業株式会社および株式会社博多通信が前第1四半期連結会計期間末まで連結決算対象の子会社であったため、同社の前第1四半期連結会計期間の損益を合算していたことにより、当第3四半期連結累計期間は前年同四半期に比べ、売上高、営業利益、経常利益が著しく減少しております。

セグメントの業績につきましては、第1四半期連結会計期間より、「電源機器関連事業」の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、4,791百万円となり、前連結会計年度末比152百万円の増加となりました。これは主に商品及び製品が122百万円及び仕掛品が127百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は4,201百万円となり、前連結会計年度末比124百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が115百万円及び前受金が87百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は590百万円となり、前連結会計年度末比28百万円の増加となりました。これは主に四半期純利益が13百万円、為替換算調整勘定が11百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は12.0%となり、前連結会計年度末から0.2ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年5月16日に公表した業績予想に変更はございません。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして、277,631千円の営業利益を確保しましたが、営業キャッシュ・フローは325,425千円のマイナスであります。

当第3四半期連結累計期間におきましては114,729千円の営業利益を確保しましたが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第3四半期連結会計期間末において有利子負債が2,520,534千円となっております。

当社グループにおきましては、かねてより進めてまいりました、製造原価の低減と販売費及び一般管理費の削減策が徐々に功を奏してきており、今後もさらなる利益改善に向けて継続して努力してまいります。

しかしながら、景気の不透明感が長引いている状況下において、受注動向の先行きは、必ずしも安定的に推移する見通し感が得られず、今後計画通りの売上を実現していく上において厳しい局面も予想されます。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後は、なお一層のコスト圧縮に努めるとともに、計画通りの売上高の実現を持って収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,941	64,253
受取手形及び売掛金	125,228	86,996
商品及び製品	730,026	852,678
仕掛品	284,295	411,471
原材料及び貯蔵品	890,004	889,240
その他	337,990	350,705
貸倒引当金	△6,068	△5,971
流動資産合計	2,411,418	2,649,374
固定資産		
有形固定資産		
土地	946,051	946,923
その他(純額)	164,809	149,512
有形固定資産合計	1,110,860	1,096,435
無形固定資産		
のれん	28,097	26,780
その他	44,083	36,368
無形固定資産合計	72,181	63,148
投資その他の資産		
投資有価証券	848,810	848,801
その他	231,794	170,775
貸倒引当金	△36,103	△36,714
投資その他の資産合計	1,044,501	982,862
固定資産合計	2,227,543	2,142,446
資産合計	4,638,961	4,791,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	497,870	613,374
短期借入金	1,694,530	1,620,783
1年内返済予定の長期借入金	669,824	649,865
未払法人税等	14,529	33,912
前受金	808,989	896,023
その他	173,037	196,971
流動負債合計	3,858,782	4,010,930
固定負債		
長期借入金	90,884	70,278
退職給付引当金	114,373	115,321
役員退職慰労引当金	8,980	1,988
その他	3,278	2,518
固定負債合計	217,517	190,107
負債合計	4,076,299	4,201,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,569,111	1,569,111
資本剰余金	761,121	761,121
利益剰余金	△1,767,387	△1,754,009
自己株式	△1,949	△1,949
株主資本合計	560,896	574,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113	143
為替換算調整勘定	△12,094	△97
その他の包括利益累計額合計	△11,980	45
少数株主持分	13,745	16,463
純資産合計	562,661	590,783
負債純資産合計	4,638,961	4,791,821

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	4,195,755	2,350,645
売上原価	3,173,883	1,719,077
売上総利益	1,021,872	631,568
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	788,986	516,838
営業利益	232,886	114,729
営業外収益		
受取利息	1,174	855
受取配当金	334	331
持分法による投資利益	443	276
為替差益	—	2,418
業務受託料	—	1,939
保険解約返戻金	4,532	—
貸倒引当金戻入額	1,666	—
その他	15,399	2,963
営業外収益合計	23,550	8,784
営業外費用		
支払利息	61,852	53,736
為替差損	14,833	—
貸倒引当金繰入額	—	344
支払手数料	22,833	14,115
その他	10,423	7,755
営業外費用合計	109,942	75,950
経常利益	146,494	47,563
特別損失		
持分変動損失	450,485	—
固定資産売却損	992	2,528
固定資産除却損	191	68
特別損失合計	451,669	2,596
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△305,174	44,966
法人税、住民税及び事業税	86,627	19,583
法人税等調整額	△5,706	△70
法人税等合計	80,920	19,512
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△386,094	25,453
少数株主利益	47,544	12,075
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△433,638	13,377

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△386,094	25,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	△99
為替換算調整勘定	1,145	9,525
持分法適用会社に対する持分相当額	79	129
その他の包括利益合計	1,313	9,554
四半期包括利益	△384,780	35,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△434,282	23,569
少数株主に係る四半期包括利益	49,502	11,438

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度におきまして、277,631千円の営業利益を確保しましたが、営業キャッシュ・フローは325,425千円のマイナスであります。

当第3四半期連結累計期間におきましては114,729千円の営業利益を確保しましたが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第3四半期連結会計期間末において有利子負債が2,520,534千円となっております。

当社グループにおきましては、かねてより進めてまいりました、製造原価の低減と販売費及び一般管理費の削減策が徐々に功を奏してきており、今後もさらなる利益改善に向けて継続して努力してまいります。

しかしながら、景気の不透明感が長引いている状況下において、受注動向の先行きは、必ずしも安定的に推移する見通し感が得られず、今後計画通りの売上を実現していく上において厳しい局面も予想されます。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後は、なお一層のコスト圧縮に努めるとともに、計画通りの売上高の実現を持って収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電源機器 関連事業	通信・放送 関連事業	電子ソリュー ーション 関連事業	医療・環境 関連事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	2,804,888	849,187	188,157	353,521	4,195,755	—	4,195,755
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,342	—	2,606	—	3,948	△3,948	—
計	2,806,231	849,187	190,763	353,521	4,199,704	△3,948	4,195,755
セグメント利益	99,696	70,172	31,769	31,641	233,280	△394	232,886

(注) 1. セグメント利益の調整額△394千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用394千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

山陽電子工業株式会社において、平成23年5月12日付け第三者割当増資により当社議決権所有割合が低下したため、第1四半期連結会計期間末をみなし増資日として連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。

また、山陽電子工業株式会社の子会社である株式会社博多通信については、連結子会社より除外しました。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

当社グループは、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。